

教育研究評議会(第53回)議事要旨(案)

- I. 日 時 2007年(平成19年)12月25日(火)14時53分～15時40分
- II. 場 所 本部管理棟2階中会議室
- III. 出席者 亀山学長、小林理事、宮崎理事、酒井理事、高垣外国語学部長、大塚アジア・アフリカ言語文化研究所長、田山留学生日本語教育センター長、谷川附属図書館長、井上保健管理センター所長、栗原アジア・アフリカ言語文化研究所情報資源利用研究センター長、石井(哲)教授、藤井(守)教授、成田教授、小林(幸)教授、金口事務局長の各評議員
(合計15名)
- IV. 配布資料
1. 教育研究評議会(第52回)議事要旨(案)
 2. 学則等の一部改正について(外国語学部関係)
 3. 国立大学法人東京外国語大学大学院における教員の任期に関する規程新旧対照表(案)
 4. 国立大学法人東京外国語大学留学生日本語教育センターにおける教員の任期に関する規程(案)
 5. 地球社会化時代の未来を拓く大学院組織の形成
 6. 役員会報告資料
 7. 国際教育支援基金募金状況(平成19年11月30日現在)
 8. 21世紀COEプログラム(平成14年度採択拠点)事後評価結果について
 9. 情報マネジメント委員会(第3回)次第

○教育研究評議会(第52回)議事要旨確認について

学長から、第52回議事要旨について、確認願いたい旨発言があり、これを確認した。

V. 議 事

<審議事項>

1. 学則等の一部改正について

(1) 外国語学部関係

高垣外国語学部長から、配付資料に基づき、大学設置基準の一部改正に伴う学則等の一部改正について説明があり、審議の後、これを承認した。

(2) 大学院関係

成田副研究科長から、配付資料に基づき、大学院における教員の任期に関する規程の一部改正について説明があり、審議の後、これを承認した。

(3) 留学生日本語教育センター関係

田山留学生日本語教育センター長から、配付資料に基づき、留学生日本語教育セ

ンターにおける教員の任期に関する規程の制定について説明があり、審議の後、これを承認した。

2. 大学院重点化について

成田副研究科長から、配付資料に基づき、大学院重点化について、大学院教授会及び学部教授会における審議状況について説明の後、学長から、配付資料「大学院地域文化研究科の改組（案）」の「I. 改組計画の内容」、「1. 改組の概要」中の①から⑦の各項目について審議していただきたい旨発言があり、審議の後、これを承認した。

引き続き、成田副研究科長から、本改組に係る具体的な運営を検討するため、12月12日（水）開催の学部教授会において、学部と大学院合同による拡大再編検討部会の設置が承認され、1月9日（水）に第1回目の会合が開かれること、また、1月7日（月）に、和田研究科長等により文部科学省へ説明するとの報告があった。

<報告事項>

1. 役員会報告 学内規程の一部改正について

亀山学長から、配付資料に基づき、「国立大学法人東京外国語大学教育研究評議会規程」、「国立大学法人東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター規程」及び「教育改革室規程」を改正した旨の報告があった。また、『「東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科医歯学専攻（修士課程）医療管理政策学（MMA）コース」運営室に関する申し合わせ』が制定された旨の報告があった。

引き続き、金口事務局長から、配付資料に基づき、「職員給与規程」の改正について報告があり、この規程改正については、1月30日（水）に開催される経営協議会に諮り、その了承を得て施行する旨、説明があった。

2. 国際教育支援基金募金状況について

酒井理事から、配付資料に基づき、国際教育支援基金募金状況について説明があり、目標金額達成のため、教職員への募金要請があった。

3. 21世紀COEプログラム（平成14年採択拠点）事後評価結果について

宮崎理事から、配付資料に基づき、21世紀COEプログラム（平成14年採択拠点）事後評価結果について、報告があった。

4. 情報マネジメント委員会報告について

宮崎理事から、配付資料に基づき、大学情報データベースの稼働に伴い、利用申請のあったデータについて、データ提供者の了承を得るべく各部局の教授会において説明して頂きたい旨の要請と、情報マネジメント委員会においては、このことを前提として当該利用申請を承認した旨報告があった。

5. 大学機関別認証評価に係る訪問調査について

栗田点検・評価室長から、大学機関別認証評価に係る訪問調査について、協力の御礼と、今後、1月下旬に評価結果原案が示され、意見の申し立ての機会を経て、3月末に評価結果が確定される旨報告があった。

また、栗田点検・評価室長から、中期目標期間の評価について、特に研究評価に関しては、研究業績を評価する作業が必要になっている旨の説明があった。